



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長 (氏名) 武田 良一

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,052	21.6	665	—	573	—	253	—
22年3月期第2四半期	15,662	△35.5	△848	—	△616	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.39	—
22年3月期第2四半期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,870	17,063	27.0	280.48
22年3月期	50,271	17,798	27.5	293.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,203百万円 22年3月期 13,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	12.8	1,300	—	1,100	—	500	—	10.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	47,171,006株	22年3月期	47,171,006株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	96,487株	22年3月期	95,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	47,074,764株	22年3月期2Q	47,076,512株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ1. (3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減額)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	9.0	400	—	500	—	300	—	6.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長などを背景に立ち直りの兆しが見え出したものの、ギリシャ財政危機を始めとする欧州における金融不安が発生するなど新たな不安要素も加わり、本格的な回復とは言い難い状況で推移しました。国内におきましても、アジアを中心とした需要に支えられた輸出や生産面で回復の兆しが見られますが、急激な円高の進行、デフレ状況の継続など、国内外共に依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、為替の円高基調や原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、生産性の向上、設備投資の圧縮、人件費の抑制、経費削減に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,052百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は665百万円（前年同期は営業損失848百万円）、経常利益は573百万円（前年同期は経常損失616百万円）、四半期純利益は253百万円（前年同期は四半期純損失366百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

四輪メーカー向けについては、国内向け新機種ハイブリッドエンジン用チェーンの量産納入開始、またアジア向け小型車用チェーンシステムの受注増加により、前年同期を大きく上回りました。二輪メーカー向けチェーン及びリム等については、一昨年からの在庫調整による減産の影響が一段落し、若干ながら前年同期を上回りました。二輪補修市場向けチェーン等については、円高による為替の影響を受けたものの、市場に回復の兆しが見え受注が増加し、前年同期を若干上回る結果となりました。産業機械用チェーンについては、建設機械向けや環境関連設備向けの受注が好調であったものの、セメントや自動車関連設備向けが低調に推移したことから、前年同期並みとなりました。コンベヤ関連については、昨年に続き設備投資抑制の影響を受け前年同期を下回りました。

その結果、売上高は12,312百万円（前年同期は10,471百万円）となりました。

②アジア

四輪車用チェーンについては、中国を中心に受注は順調に推移しており、前年同期を上回りました。二輪車用チェーンについては、完成車メーカー向けはタイ・インドネシアを中心に好調に推移し前年同期を上回ったものの、補修市場向けの受注は、アセアン諸国を中心に厳しい状況で推移し前年同期を下回りました。コンベヤ関連については、中国において製鉄・セメント関連設備を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3,382百万円（前年同期は2,452百万円）となりました。

③北米

二輪メーカー向けリム及び二輪補修市場向けチェーンともに依然厳しい受注状況で推移し、また、産業機械用チェーンについても、設備投資の抑制等の影響を受け受注が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は951百万円（前年同期は1,235百万円）となりました。

④南米

二輪車用チェーンについては、昨年5月に製造販売を開始したブラジル子会社（DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.：マナウス市）が本格稼動したことで、完成車メーカー向けが増加し、補修市場向けについても需要が旺盛であったブラジルを中心に受注が好調に推移しました。産業機械用チェーンについてもブラジルを中心に受注が順調に推移した結果、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は1,803百万円（前年同期は1,023百万円）となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーンについては、完成車メーカー向けはメーカーの生産が順調に回復してきており、前年同期を上回りました。二輪補修市場向けチェーン等についても、受注が順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は602百万円（前年同期は479百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が285百万円増加したものの、現金及び預金が99百万円減少、機械装置及び運搬具が540百万円減少、投資有価証券が926百万円減少したことなどにより1,400百万円減少し、48,870百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が341百万円増加したものの、借入金（短期借入金・長期借入金）が228百万円減少、繰延税金負債が284百万円減少、退職給付引当金が362百万円減少したことなどにより665百万円減少し、31,806百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金が583百万円減少したことなどにより735百万円減少し、17,063百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の概況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には4,290百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は626百万円（前年同期は319百万円の獲得）となりました。これは主に退職給付引当金が362百万円減少（前年同期は179百万円減少）、たな卸資産が147百万円増加（前年同期は233百万円減少）、売上債権が285百万円増加（前年同期は972百万円の減少）したものの、税金等調整前四半期純利益を544百万円（前年同期は623百万円の税金等調整前四半期純損失）、減価償却費を1,094百万円（前年同期は1,183百万円）計上し、仕入債務が185百万円増加（前年同期は1,302百万円の減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は496百万円（前年同期は412百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出420百万円（前年同期は1,072百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入5百万円（前年同期は285百万円の収入）、定期預金の預入による支出463百万円（前年同期は0百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は586百万円（前年同期は678百万円の獲得）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純減額）が228百万円（前年同期は729百万円の収入）等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、アジアや南米を中心とした新興国の経済成長や企業収益の改善を背景に持ち直しの傾向を続けていくことが期待されますが、為替の円高基調、原材料価格の高止まりなど収益に関する不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、新たにインド、ベトナムに販売拠点を設立し更なるグローバル事業体制の構築を推進するとともに、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりをより一層、強力に推進していく所存であります。

なお、平成23年3月期の連結ならびに個別業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の結果を反映し、平成22年5月14日公表の予想数値を以下の通り修正いたしました。

（連結）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	38,300	1,200	900	400	8.50
今回修正予想（B）	38,000	1,300	1,100	500	10.62
増減額（B－A）	△300	100	200	100	－
増減率（％）	△0.8	8.3	22.2	25.0	－
前期実績 （平成22年3月期）	33,687	△682	△780	△503	△10.68

〔参考〕（個別）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	21,500	400	400	250	5.30
今回修正予想（B）	21,000	400	500	300	6.37
増減額（B－A）	△500	－	100	50	－
増減率（％）	△2.3	－	25.0	20.0	－
前期実績 （平成22年3月期）	19,264	△498	△272	△169	△3.59

（参考）通期の業績予想の前提となる今後の為替レートにつきましては、1米ドル80円、1ユーロ110円を想定しております。

（注）通期の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	4,950
受取手形及び売掛金	8,899	8,614
商品及び製品	2,376	2,279
仕掛品	2,169	2,185
原材料及び貯蔵品	2,072	2,005
繰延税金資産	456	428
その他	610	525
貸倒引当金	△93	△98
流動資産合計	21,344	20,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,575	5,735
機械装置及び運搬具(純額)	5,283	5,823
土地	2,761	2,785
建設仮勘定	328	358
その他(純額)	2,075	1,863
有形固定資産合計	16,023	16,566
無形固定資産		
のれん	57	81
ソフトウェア	107	119
その他	17	19
無形固定資産合計	182	220
投資その他の資産		
投資有価証券	10,653	11,579
繰延税金資産	134	251
その他	532	763
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,320	12,593
固定資産合計	27,526	29,380
資産合計	48,870	50,271

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,820	4,478
短期借入金	6,673	7,313
未払法人税等	45	32
賞与引当金	467	431
製品保証引当金	204	191
その他	2,024	2,195
流動負債合計	14,234	14,642
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	7,218	6,805
繰延税金負債	349	633
退職給付引当金	4,347	4,709
その他	1,157	1,180
固定負債合計	17,572	17,830
負債合計	31,806	32,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,654	5,542
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,423	10,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,411	3,995
為替換算調整勘定	△631	△483
評価・換算差額等合計	2,779	3,511
少数株主持分	3,860	3,975
純資産合計	17,063	17,798
負債純資産合計	48,870	50,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,662	19,052
売上原価	13,851	15,686
売上総利益	1,811	3,365
販売費及び一般管理費	2,659	2,699
営業利益又は営業損失(△)	△848	665
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	71	79
為替差益	237	—
持分法による投資利益	18	83
その他	232	112
営業外収益合計	576	290
営業外費用		
支払利息	258	235
為替差損	—	108
その他	84	39
営業外費用合計	343	383
経常利益又は経常損失(△)	△616	573
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	6	0
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	15	3
投資有価証券評価損	—	18
その他	0	—
特別損失合計	15	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△623	544
法人税、住民税及び事業税	101	57
法人税等調整額	△188	109
法人税等合計	△86	167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△170	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366	253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△623	544
減価償却費	1,183	1,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	△362
受取利息及び受取配当金	△87	△95
支払利息	258	235
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	7
売上債権の増減額(△は増加)	972	△285
たな卸資産の増減額(△は増加)	233	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,302	185
その他	137	△468
小計	591	708
利息及び配当金の受取額	100	107
利息の支払額	△252	△243
法人税等の還付額	139	98
法人税等の支払額	△258	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△420
有形固定資産の売却による収入	285	5
定期預金の預入による支出	—	△463
その他	374	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	681	△890
長期借入れによる収入	652	1,657
長期借入金の返済による支出	△605	△995
少数株主からの払込みによる収入	282	—
配当金の支払額	△140	△141
少数株主への配当金の支払額	△87	△71
その他	△106	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	△332
現金及び現金同等物の期首残高	3,203	4,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,489	4,290

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,132	2,806	722	15,662	—	15,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	360	362	(362)	—
計	12,133	2,806	1,083	16,024	(362)	15,662
営業利益又は営業損失(△)	△382	△485	18	△848	0	△848

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	南米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,471	2,452	1,235	1,023	479	15,662	—	15,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,459	127	—	—	—	1,586	(1,586)	—
計	11,930	2,579	1,235	1,023	479	17,249	(1,586)	15,662
営業利益又は営業損失(△)	△621	△20	104	△374	28	△883	34	△848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

2) 南米・・・ブラジル

3) 欧州・・・イタリア

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	中南米	その他	合計
I 海外売上高	3,132	1,238	1,181	911	6,464
II 連結売上高	—	—	—	—	15,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	7.9	7.5	5.9	41.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・インドネシア、タイ、中国

2) 北米・・・アメリカ

3) 中南米・・・ブラジル

4) その他・・・欧州、オセアニア、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

- 4 海外売上高区分の方法について、従来「アジア」、「中南米」、「その他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「北米」における連結売上高の割合が10%を超えた為、新たに「北米」を加えた4区分にしております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,312	3,382	951	1,803	602	19,052	—	19,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	216	0	—	—	2,231	(2,231)	—
計	14,327	3,599	951	1,803	602	21,283	(2,231)	19,052
セグメント利益	245	380	49	60	62	799	(133)	665

(注) 1. セグメント利益の調整額△133百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考資料)

参考資料として、事業の種類別の業績を以下の通り開示します。

〔事業の種類別の業績〕

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬 送関連事業	リムホイール 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,706	3,306	1,038	19,052	—	19,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	761	761	(761)	—
計	14,706	3,306	1,800	19,814	(761)	19,052
営業利益又は営業損失(△)	623	△19	103	707	(41)	665

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。